

3 予算の規模

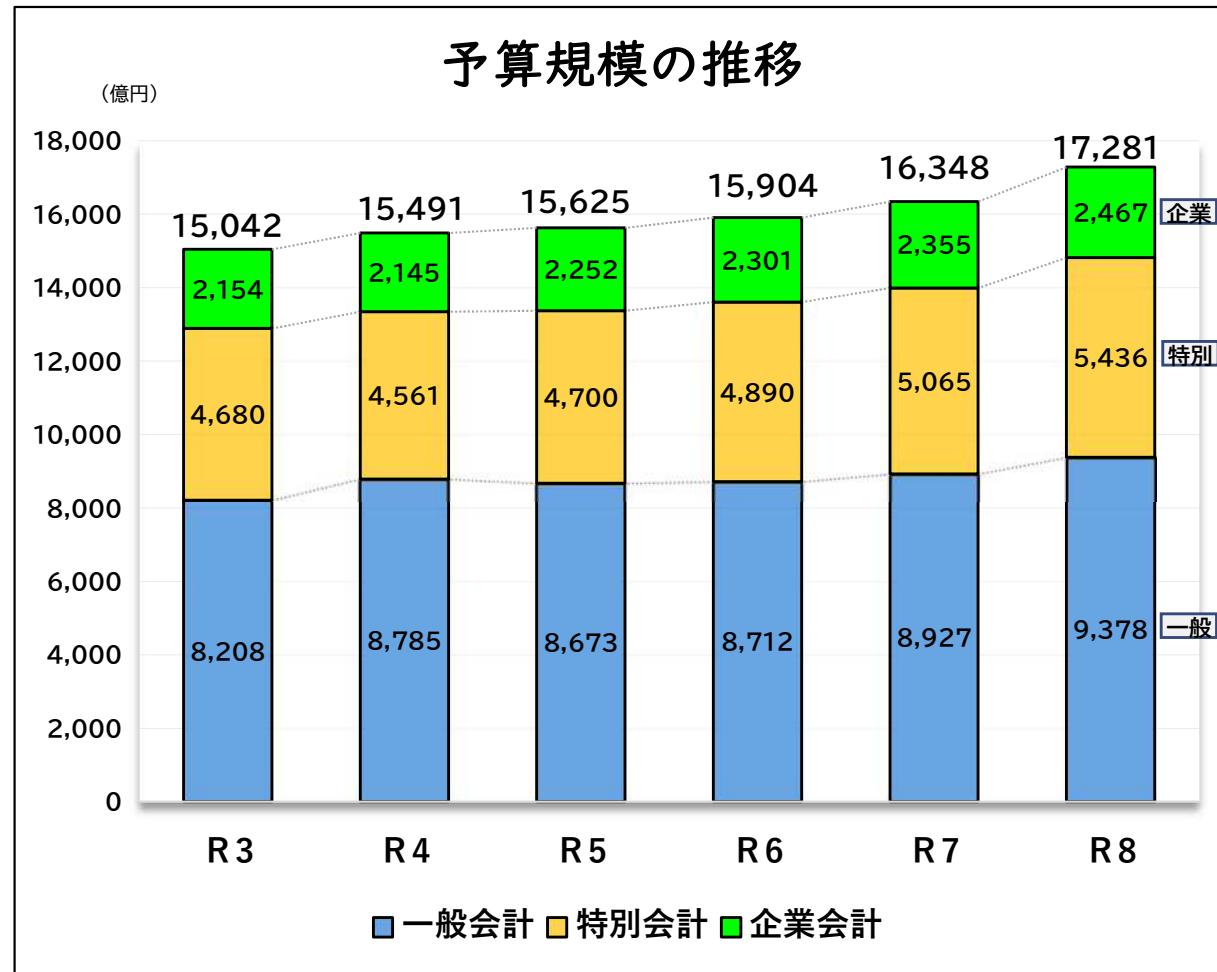
令和8年度の一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた全会計の予算規模は、
1兆7,280億7,740万円で、前年度に比べ933億円の増 (+ 5.7%) となっています。

会計名	令和8年度予算	令和7年度予算	増減率
一般会計	9,377億5,348万円	8,927億4,988万円	5.0%
特別会計（13会計）	5,436億4,664万円	5,064億7,620万円	7.3%
企業会計（5会計）	2,466億7,728万円	2,355億196万円	4.7%
合計	1兆7,280億7,740万円	1兆6,347億2,805万円	5.7%

● 端数処理の関係で、合計欄の予算額と各会計の予算額の合計が一致しない場合があります。

※ 一般会計について、過去の減債基金からの借入額（令和8年度：599億円 令和7年度：674億円）を除いた場合の予算額は、
 令和8年度 8,778億5,348万円 令和7年度 8,253億4,988万円 で 525億円の増 (+6.4%) となります。

3 予算の規模



※ 端数処理の関係で、合計額が一致しないことがあります。

令和7年度補正予算との 一体的な予算編成

令和7年度の国の補正予算を活用して、令和8年度予算を一部前倒しし、令和7年度3月補正予算と一体的に切れ目のない予算を編成しました。

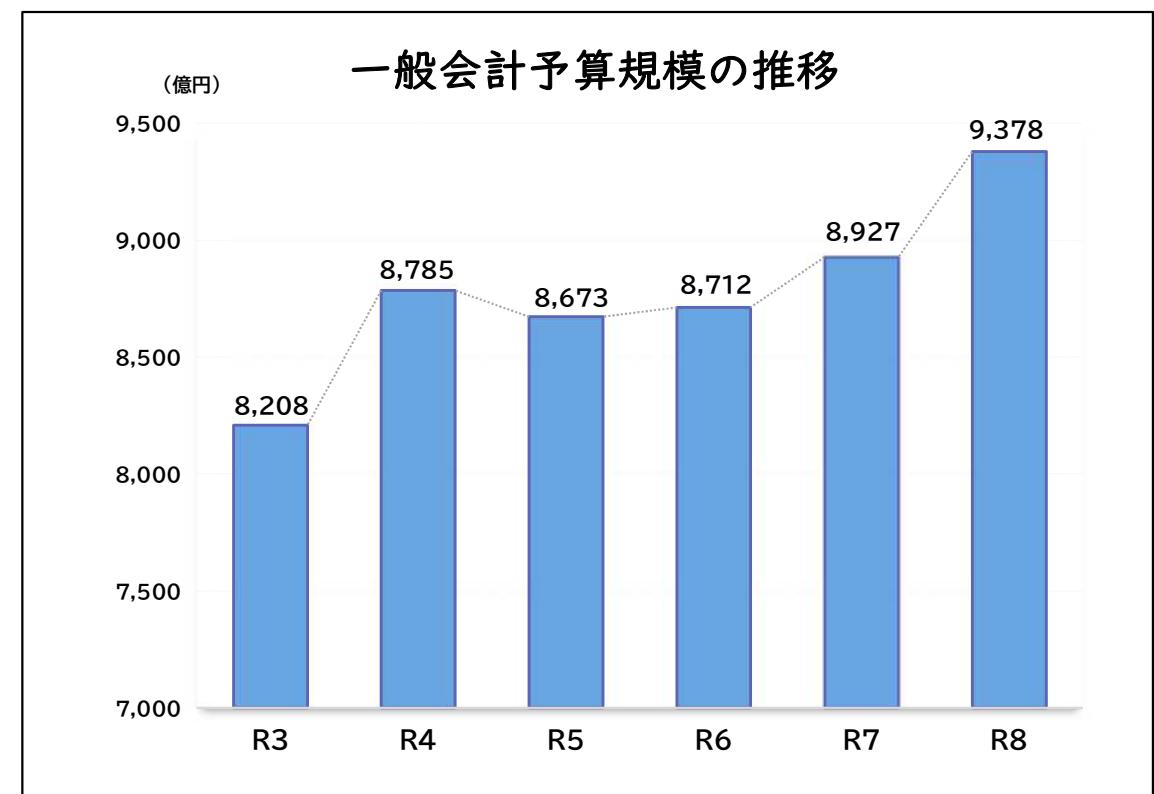
	予算額	主な事業
令和7年度 3月補正予算	277	・義務教育施設の整備(教育委員会) ・等々力緑地再編整備(建設緑政局) ・臨港道路整備(港湾局) など
令和8年度 当初予算	9,378	
合計	9,655	(対前年度当初予算比 +8.2%)

3 予算の規模

一般会計

9,378億円 (+ 5.0%)

民間特別養護老人ホーム等整備事業や授産学園再編整備事業、河川維持補修事業の進捗による減などがあるものの、公定価格の改定や民間保育所の利用児童数の増による保育所運営費の増、障害福祉サービス利用者の増による障害者（児）介護給付等事業費の増、等々力緑地再編整備推進事業や臨港道路東扇島水江町線整備事業の進捗による増などにより、前年度に比べ451億円の増となっています。



3 予算の規模

特別会計

5,436億円 (+ 7.3%)

介護保険事業特別会計における要介護・要支援認定数の増や公債管理特別会計における公債費の増などにより、特別会計（13会計）合計では前年度に比べ371億円の増となっています。

(単位：百万円・%)

特別会計	令和8年度		令和7年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
競輪事業	40,584	7.5	39,455	7.8	1,129	2.9
卸売市場事業	1,921	0.4	1,701	0.3	220	12.9
国民健康保険事業	124,240	22.9	122,480	24.2	1,760	1.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	211	0.0	216	0.0	△ 5	△ 2.3
後期高齢者医療事業	25,821	4.7	22,611	4.4	3,210	14.2
公害健康被害補償事業	66	0.0	69	0.0	△ 3	△ 4.5
介護保険事業	122,563	22.5	117,402	23.2	5,161	4.4
港湾整備事業	6,596	1.2	7,405	1.5	△ 809	△ 10.9
勤労者福祉共済事業	112	0.0	115	0.0	△ 3	△ 2.8
墓地整備事業	877	0.2	323	0.1	554	172.0
生田緑地ゴルフ場事業	410	0.1	432	0.1	△ 22	△ 5.1
公共用地先行取得等事業	1,733	0.3	1,320	0.3	413	31.2
公債管理	218,513	40.2	192,947	38.1	25,566	13.3
合計	543,647	100.0	506,476	100.0	37,171	7.3

3 予算の規模

企業会計

2,467億円 (+ 4.7%)

下水道事業会計における建設改良事業の増、水道事業会計における耐震管路等整備事業の増などにより、
企業会計（5会計）合計では前年度に比べ112億円の増となっています。

(単位：百万円・%)

企 業 会 計	令和8年度		令和7年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
病院事業	56,274	22.8	55,674	23.6	600	1.1
下水道事業	105,314	42.7	102,072	43.3	3,242	3.2
水道事業	56,684	23.0	52,003	22.1	4,681	9.0
工業用水道事業	13,761	5.6	10,748	4.6	3,013	28.0
自動車運送事業	14,644	5.9	15,005	6.4	△ 361	△ 2.4
合計	246,677	100.0	235,502	100.0	11,175	4.7

4 一般会計予算案の概要 (Ⅰ) 『歳入予算』

<歳入>

市 税 4,272億円 (+ 5.5%)

- ・所得の増加等により個人市民税が150億円の増
- ・家屋の新增築等により固定資産税が32億円の増

地方特例交付金 45億円 (+ 190.0%)

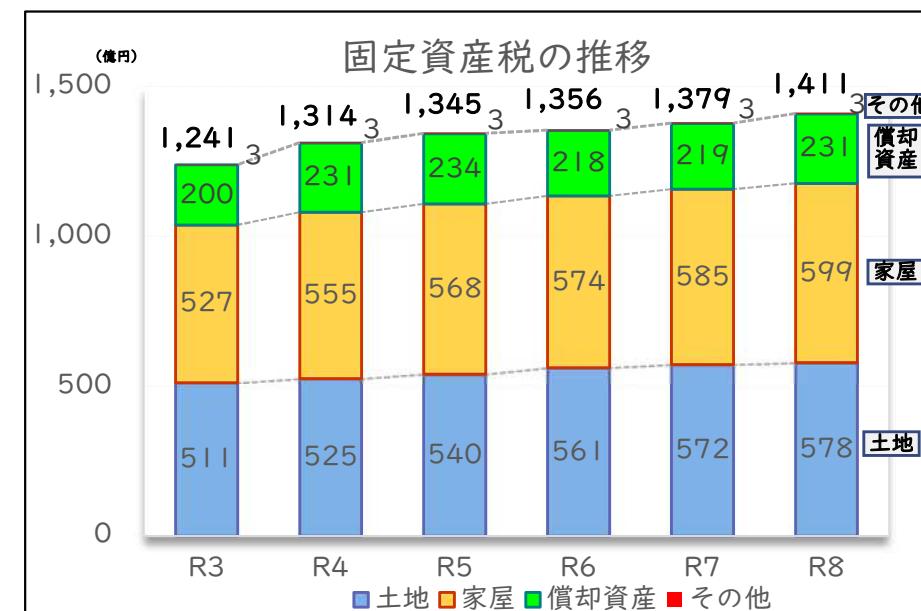
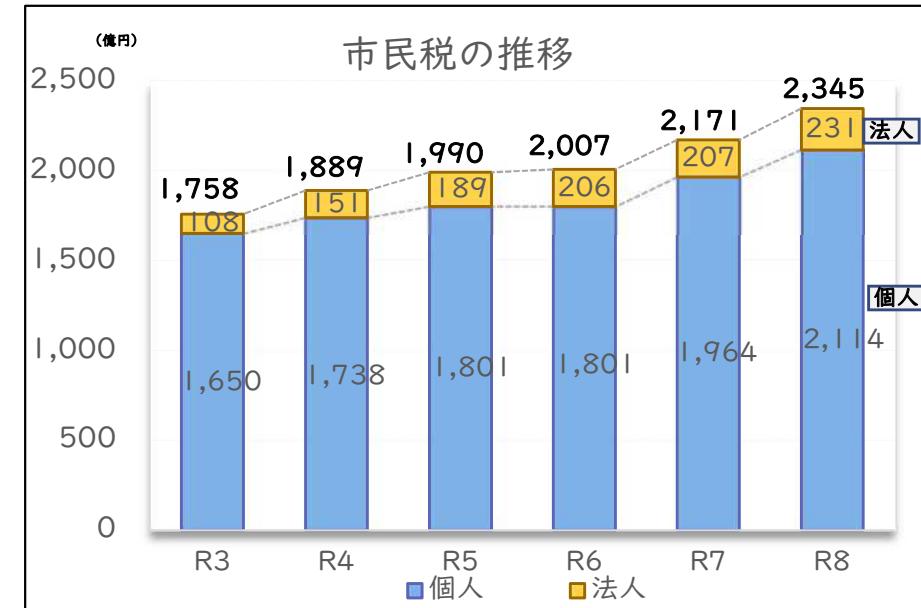
- ・減収補てん特例交付金（自動車税環境性能割交付金分、軽油引取税交付金分等）の創設による増等により前年度に比べ30億円の増

国庫支出金 1,802億円 (+ 3.0%)

- ・公定価格の改定や民間保育所の利用児童数の増に伴う子どものための教育・保育給付費負担金の増等により前年度に比べ52億円の増

市 債 757億円 (+ 31.8%)

- ・等々力緑地再編整備推進事業や臨港道路東扇島水江町線整備事業の進捗による増等により前年度に比べ183億円の増



※ 端数処理の関係で、合計額が一致しないことがあります。

4 一般会計予算案の概要 (Ⅰ) 『歳入予算』

＜歳入＞

(単位: 百万円・%)

区分	令和8年度		令和7年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市税	427,186	45.6	404,757	45.3	22,429	5.5
地方譲与税	2,930	0.3	2,927	0.3	3	0.1
交付金	56,441	6.0	50,882	5.6	5,559	10.9
地方特例交付金	4,463	0.5	1,539	0.2	2,924	190.0
地方交付税	483	0.1	407	0.1	76	18.6
国庫支出金	180,239	19.2	174,971	19.6	5,268	3.0
県支出金	50,011	5.3	45,084	5.1	4,927	10.9
財産収入	7,906	0.8	10,975	1.2	△ 3,069	△ 28.0
繰入金	66,482	7.1	80,997	9.1	△ 14,515	△ 17.9
市債	75,688	8.1	57,409	6.5	18,279	31.8
その他	65,924	7.0	62,802	7.0	3,122	5.0
合計	937,753	100.0	892,750	100.0	45,003	5.0

<歳出>

総務費 678億円 (+ 7.9%)

国勢調査の終了による減などがあるものの、府内情報環境の整備への対応等による情報管理費の増などにより、
前年度に比べ49億円の増となっています。

こども未来費 1,599億円 (+ 2.2%)

小児医療費制度の拡充による増、公定価格の改定や民間保育所の利用児童数の増による保育所運営費の増などにより、
前年度に比べ34億円の増となっています。

健康福祉費 1,831億円 (△ 0.1%)

障害福祉サービス利用者の増加による障害者（児）介護給付等事業費の増などがあるものの、電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業の終了による減などにより、
前年度に比べ2億円の減となっています。

建設緑政費 497億円 (+ 61.6%)

JR南武線連続立体交差事業や等々力緑地再編整備推進事業の進捗による増などにより、前年度に比べ189億円の増となっています。

港湾費 129億円 (+ 45.3%)

臨港道路東扇島水江町線の整備の進捗に係る国直轄工事負担金の増などにより、前年度に比べ41億円の増となっています。

教育費 1,372億円 (+ 5.3%)

中央支援学校整備事業や幸市民館・図書館大規模改修事業の進捗による増などにより、前年度に比べ70億円の増となっています。

4 一般会計予算案の概要 (2) 『歳出款別（目的別）予算』

＜歳出＞

(単位：百万円・%)

区分	令和8年度		令和7年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	1,701	0.2	1,677	0.2	24	1.4
総務費	67,823	7.2	62,886	7.0	4,937	7.9
市民文化費	12,474	1.3	9,197	1.0	3,277	35.6
こども未来費	159,921	17.1	156,496	17.5	3,425	2.2
健康福祉費	183,075	19.5	183,327	20.5	△ 252	△ 0.1
環境費	24,404	2.6	23,152	2.6	1,252	5.4
経済労働費	23,830	2.5	24,190	2.7	△ 360	△ 1.5
建設緑政費	49,712	5.3	30,760	3.5	18,952	61.6
港湾費	12,853	1.4	8,848	1.0	4,005	45.3
まちづくり費	26,810	2.9	23,837	2.7	2,973	12.5
区役所費	21,276	2.3	19,580	2.2	1,696	8.7
消防費	20,046	2.1	19,400	2.2	646	3.3
教育費	137,171	14.6	130,247	14.6	6,924	5.3
公債費	75,959	8.1	74,880	8.4	1,079	1.4
諸支出金	119,998	12.8	123,573	13.8	△ 3,575	△ 2.9
予備費	700	0.1	700	0.1	—	—
合計	937,753	100.0	892,750	100.0	45,003	5.0

4 一般会計予算案の概要 (3) 『歳出性質別予算』

< 義務的経費 >

人件費 1,807億円 (+ 7.5%)

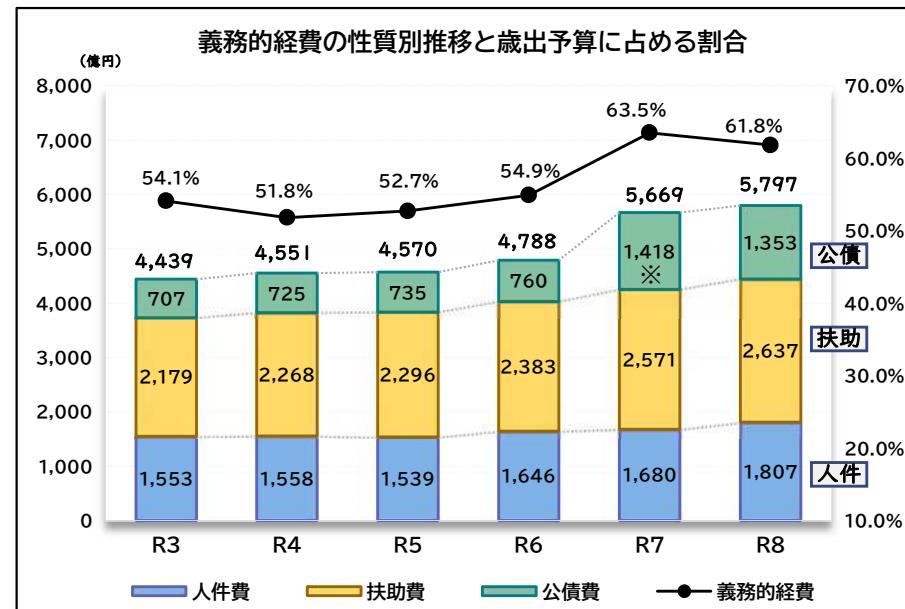
退職予定者の増に伴う退職手当の増、給与改定及び職員定数の増などにより、
前年度に比べ127億円の増となっています。

扶助費 2,637億円 (+ 2.6%)

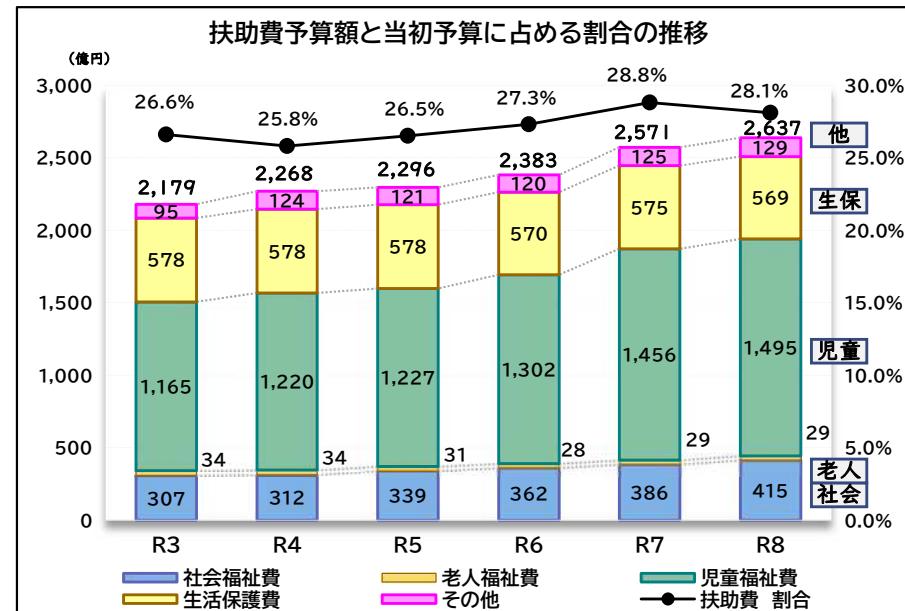
公定価格の改定や民間保育所の利用児童数の増による保育所運営費の増、障害福祉サービス利用者の増加による障害者（児）介護給付等事業費の増などにより、
前年度に比べ66億円の増となっています。

公債費 1,353億円 (△ 4.6%)

公債利子の増があるものの、減債基金借入金償還元金や一括償還積立分の減などにより、
前年度に比べ65億円の減となっています。



※ 減債基金借入金償還元金を公債費へ分析変更したことによる。(+674億円)



※ 端数処理の関係で、合計額が一致しないことがあります。

< 投資的経費 >

等々力緑地再編整備推進事業や臨港道路東扇島水江町線整備事業の進捗による増などにより、前年度に比べ252億円増の1,112億円、占める割合は11.9%となっています。

< その他の経費 >

システム標準化に係る物件費の増等により、前年度に比べ71億円増の2,469億円、占める割合は26.3%となっています。

また、その他の経費に含まれる繰出金は、前年度に比べ27億円増の471億円、占める割合は5.0%となっています。

(単位：百万円・%)

区分	令和8年度		令和7年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	579,754	61.8	566,941	63.5	12,813	2.3
人件費	180,699	19.3	168,022	18.8	12,677	7.5
扶助費	263,717	28.1	257,067	28.8	6,650	2.6
公債費	135,338	14.4	141,852	15.9	△ 6,514	△ 4.6
投資的経費	111,156	11.9	86,042	9.6	25,114	29.2
補助	38,166	4.1	28,501	3.2	9,665	33.9
単独	72,990	7.8	57,541	6.4	15,449	26.8
その他の経費	246,843	26.3	239,767	26.9	7,076	3.0
うち繰出金	47,081	5.0	44,380	5.0	2,701	6.1
合計	937,753	100.0	892,750	100.0	45,003	5.0

5 行財政改革の取組

「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」の実現に向け、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報・時間の確保等を行うことで、将来にわたり持続可能な行財政基盤を構築し、効率的・効果的かつ安定的な行財政運営を行うことができるよう、行財政改革の取組を推進しています。

こうした改革により、市民サービスの充実や利便性の向上などを図るとともに、

令和8年度予算においては全会計で62億円（※）の財政効果を確保しました。

※うち、一般会計分46億円

主な改革の取組

（単位：千円）

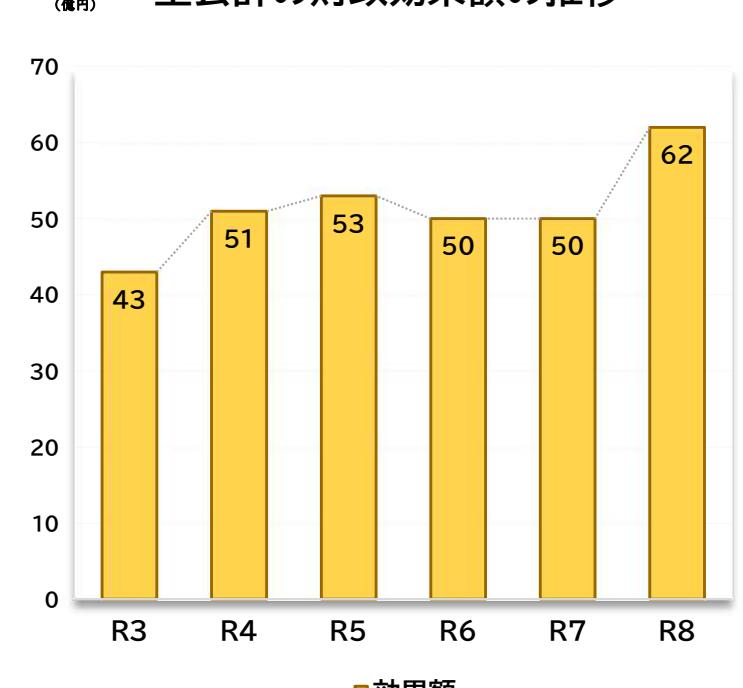
◆ 「川崎市行財政改革第3期プログラム」に位置付けた改革の取組

- | | |
|--------------------|-------------|
| ・全庁的な補助・助成金の見直し | (614,685) |
| ・障害者施設運営費補助のあり方の検討 | (255,248) |
| ・市税収入率の更なる向上 | (610,907) |
| ・ふるさと納税制度の取組の推進 | (818,750) |
| ・財産の有効活用 | (1,076,457) |
| ・上下水道事業における資産の有効活用 | (770,374) |
| など | |

◆効率的・効果的な執行体制の整備 (1,869,395)

◆全庁的な事業見直し (46,855)

全会計の財政効果額の推移

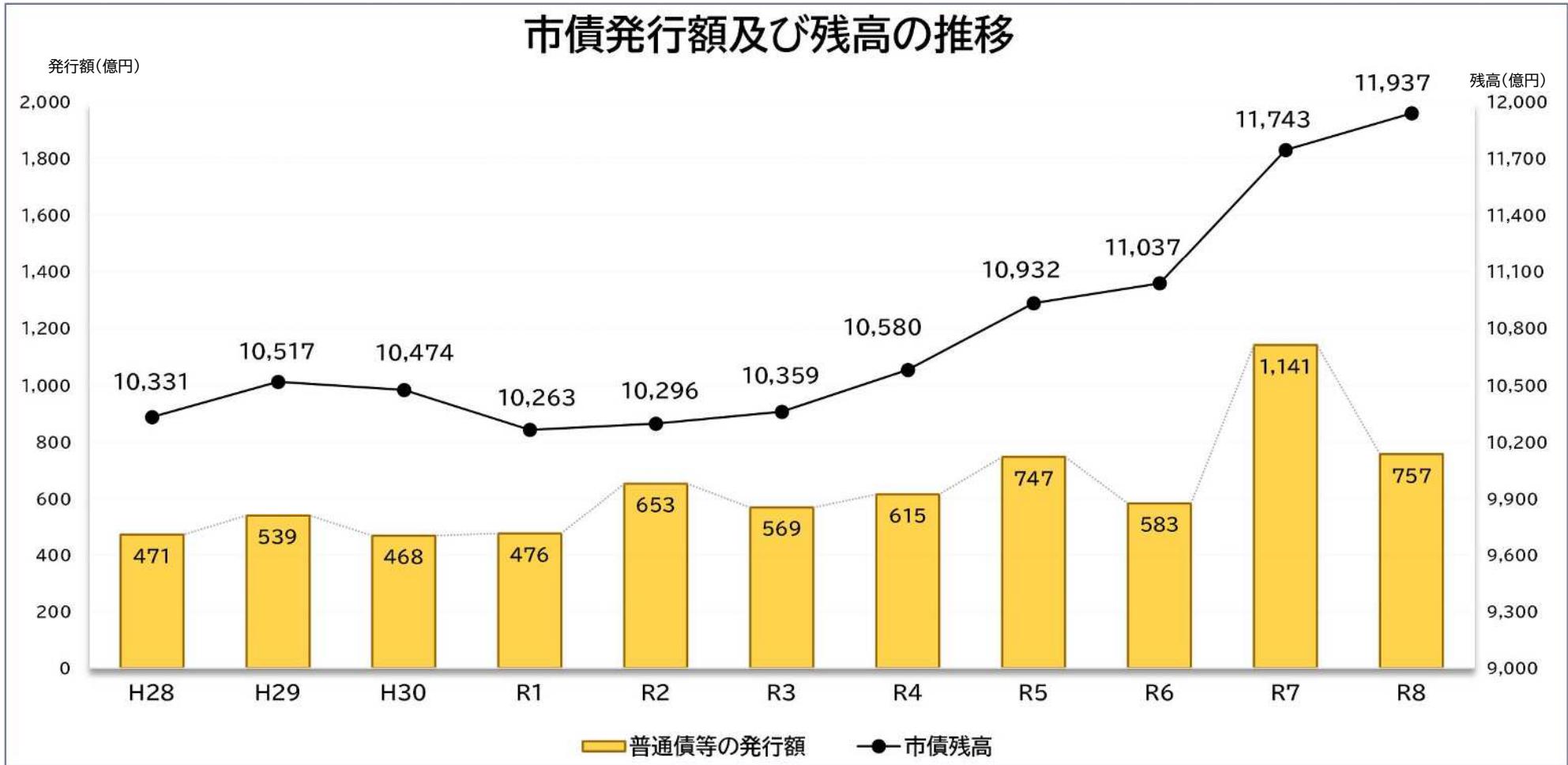


6 市債残高の推移

令和8年度予算を反映した市債残高は、1兆1,937億円となっています。

今後も減債基金への確実な積立て等により、将来負担に留意した計画的な財政運営を進めます。

市債発行額及び残高の推移



注 令和6年度年度までの発行額は決算、令和7年度の発行額は3月補正後の予算で算定しています。

7 予算と収支フレーム（改定素案）との比較

令和8年度予算と、令和7年11月に公表した収支フレーム（改定素案）との比較は、次の表のとおりです。なお、令和8年度予算については、財源対策として財政調整基金から20億円を活用し、収支均衡を図っています。

歳 入

「市税」や「地方消費税交付金」等の「その他一般財源」が増となったものの、「市債」等が国の補正予算に係る前倒しにより減となったことなどから、歳入全体で82億円の減となっています。

歳 出

「一部の社会保障関連経費」について国の公定価格の改定が見込みを下回ったこと、「投資的経費」が国の補正予算に係る前倒しにより減となったことなどから、歳出全体で167億円の減となっています。

歳入・歳出・収支額の比較（事業費ベース）

（単位：億円）

		令和8年度 収支フレーム (改定素案) A	令和8年度 予算 B	増減 B-A
歳入	市税	4,261	4,272	11
	地方消費税交付金	415	419	4
	地方譲与税・その他の県交付金	179	175	△ 4
	普通交付税・臨時財政対策債	0	0	0
	行政改革推進債	70	60	△ 10
	その他一般財源	130	168	38
国庫支出金		1,834	1,802	△ 32
市債		768	697	△ 71
その他特定財源（県支出金等）		1,184	1,166	△ 18
歳入合計		8,841	8,759	△ 82
歳出	管理的経費	792	793	1
	政策的経費	1,564	1,558	△ 6
	職員給与費	1,826	1,838	12
	公債費（諸費を除く）	761	754	△ 7
	一部の社会保障関連経費	2,772	2,709	△ 63
	投資的経費	1,231	1,127	△ 104
歳出合計		8,946	8,779	△ 167
収支		△ 105	△ 20	85

注 この表では、比較増減をより明らかにするために、過去の減債基金借入金及び返還金を除いた実質的な増減を示しています。 57